

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	553,381	1.5	848,426	2.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	214,730	0.6	213,424	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	10,076	0.0	12,769	0.0
有価証券	30,996,728	82.2	31,812,853	82.0
公 社 債	17,018,286	45.1	16,988,591	43.8
株 式	4,464,095	11.8	4,590,947	11.8
外 国 証 券	8,841,746	23.5	9,563,869	24.6
公 社 債	6,828,764	18.1	7,593,574	19.6
株 式 等	2,012,982	5.3	1,970,294	5.1
その他の証券	672,600	1.8	669,444	1.7
貸付金	4,507,370	12.0	4,462,094	11.5
保険約款貸付	249,260	0.7	246,426	0.6
一般貸付	4,258,109	11.3	4,215,668	10.9
不動産	868,899	2.3	866,406	2.2
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	558,203	1.5	591,256	1.5
貸倒引当金	△5,100	△0.0	△5,440	△0.0
合 計	37,704,290	100.0	38,801,791	100.0
うち外貨建資産	8,524,354	22.6	9,380,643	24.2

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2017年度 第1四半期累計期間	2018年度 第1四半期累計期間
現預金・コールローン	44,646	295,045
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	647	△1,306
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	2,693
有価証券	△26,257	816,124
公 社 債	△109,764	△29,695
株 式	35,173	126,852
外 国 証 券	1,666	722,123
公 社 債	△42,041	764,810
株 式 等	43,708	△42,687
その他の証券	46,665	△3,155
貸付金	△43,929	△45,275
保険約款貸付	△3,792	△2,834
一般貸付	△40,136	△42,441
不動産	△2,459	△2,492
繰延税金資産	—	—
その他	△27,119	33,053
貸倒引当金	985	△340
合 計	△53,486	1,097,501
うち外貨建資産	57,638	856,288

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2017年度 第1四半期累計期間	2018年度 第1四半期累計期間
利息及び配当金等収入	168,549	189,114
預貯金利息	2	63
有価証券利息・配当金	136,877	156,779
貸付金利息	20,066	18,965
不動産賃貸料	8,895	9,396
その他利息配当金	2,708	3,910
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	62
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	536	9,547
国債等債券売却益	166	251
株式等売却益	369	445
外国証券売却益	0	8,850
その他	—	—
有価証券償還益	14,287	12,127
金融派生商品収益	—	—
為替差益	69	9,139
貸倒引当金戻入額	659	—
その他運用収益	5	14
合 計	184,107	220,006

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2017年度 第1四半期累計期間	2018年度 第1四半期累計期間
支 払 利 息	2,654	2,539
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,267	14,162
国債等債券売却損	15	0
株式等売却損	3	—
外国証券売却損	7,248	14,162
その他	—	—
有価証券評価損	1,019	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	1,019	—
その他	—	—
有価証券償還損	621	2,016
金融派生商品費用	22,959	33,117
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	361
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,377	2,376
その他運用費用	7,769	7,989
合 計	44,669	62,563

(5) 売買目的有価証券の評価損益

2017年度末および2018年度第1四半期会計期間末とも売買目的有価証券の保有はなく、評価損益は計上していません。

(6) 有価証券の時価情報

(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	4,540,301	5,348,839	808,537	809,196	△658
責任準備金対応債券	7,549,821	8,971,785	1,421,963	1,425,365	△3,401
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	14,317,705	17,875,899	3,558,193	3,729,394	△171,200
公 社 債	4,974,782	5,400,878	426,096	432,444	△6,347
株 式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△10,498
外 国 証 券	7,018,010	7,425,040	407,029	556,602	△149,572
公 社 債	6,282,089	6,553,962	271,872	407,224	△135,351
株 式 等	735,920	871,077	135,157	149,378	△14,221
その他の証券	591,537	647,327	55,790	60,570	△4,780
買入金銭債権	15,626	16,816	1,190	1,190	—
譲渡性預金	36,000	35,999	△0	0	△0
金銭の信託	9,814	10,076	262	262	—
合 計	26,407,828	32,196,523	5,788,694	5,963,956	△175,261
公 社 債	16,592,190	19,234,381	2,642,191	2,648,552	△6,361
株 式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△10,498
外 国 証 券	7,292,812	7,703,477	410,664	563,639	△152,974
公 社 債	6,556,891	6,832,399	275,507	414,261	△138,753
株 式 等	735,920	871,077	135,157	149,378	△14,221
その他の証券	591,537	647,327	55,790	60,570	△4,780
買入金銭債権	213,540	225,501	11,960	12,606	△645
譲渡性預金	36,000	35,999	△0	0	△0
金銭の信託	9,814	10,076	262	262	—

(単位:百万円)

区 分	2018年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	4,507,248	5,307,206	799,958	800,730	△771
責任準備金対応債券	7,640,959	9,066,062	1,425,102	1,430,954	△5,851
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	14,918,470	18,666,021	3,747,550	3,891,186	△143,635
公 社 債	4,983,466	5,401,475	418,009	423,361	△5,352
株 式	1,678,476	4,464,655	2,786,179	2,794,815	△8,636
外 国 証 券	7,621,908	8,108,437	486,529	610,966	△124,436
公 社 債	6,882,763	7,229,861	347,098	462,234	△115,136
株 式 等	739,144	878,575	139,431	148,731	△9,300
その他の証券	587,825	643,638	55,812	60,938	△5,125
買入金銭債権	14,940	16,045	1,104	1,104	—
譲渡性預金	19,000	18,998	△1	—	△1
金銭の信託	12,852	12,769	△82	—	△82
合 計	27,066,678	33,039,290	5,972,611	6,122,870	△150,259
公 社 債	16,570,582	19,203,205	2,632,623	2,637,987	△5,363
株 式	1,678,476	4,464,655	2,786,179	2,794,815	△8,636
外 国 証 券	7,985,621	8,472,582	486,961	617,249	△130,288
公 社 債	7,246,476	7,594,006	347,529	468,518	△120,988
株 式 等	739,144	878,575	139,431	148,731	△9,300
その他の証券	587,825	643,638	55,812	60,938	△5,125
買入金銭債権	212,319	223,439	11,119	11,879	△760
譲渡性預金	19,000	18,998	△1	—	△1
金銭の信託	12,852	12,769	△82	—	△82

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社株式及び関連会社株式	875,118	877,099
その他の有価証券	415,356	366,006
非上場国内株式	27,776	27,751
非上場外国株式	377,126	327,126
その他の外国証券	458	599
その他の	9,994	10,528
合 計	1,290,474	1,243,106

【ご参考】前表に、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,592,190	19,234,381	2,642,191	2,648,552	△6,361
株 式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△10,498
外 国 証 券	8,060,746	8,405,155	344,408	585,960	△241,551
公 社 債	6,556,891	6,832,399	275,507	414,261	△138,753
株 式 等	1,503,855	1,572,755	68,900	171,698	△102,798
その他の証券	593,351	649,209	55,858	60,639	△4,780
そ の 他	259,355	271,577	12,222	12,868	△646
合 計	27,177,577	32,900,083	5,722,506	5,986,344	△263,838

(単位:百万円)

区 分	2018年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,570,582	19,203,205	2,632,623	2,637,987	△5,363
株 式	1,678,476	4,464,655	2,786,179	2,794,815	△8,636
外 国 証 券	8,753,697	9,190,885	437,188	634,527	△197,338
公 社 債	7,246,476	7,594,006	347,529	468,518	△120,988
株 式 等	1,507,220	1,596,879	89,658	166,009	△76,350
その他の証券	589,769	645,650	55,880	61,006	△5,125
そ の 他	244,172	255,207	11,035	11,879	△844
合 計	27,836,698	33,759,606	5,922,907	6,140,217	△217,309

- (注) 1. 本表に記載されていない2017年度末の有価証券の帳簿価額は520,726百万円(非上場国内有価証券147,726百万円、非上場外国有価証券373,000百万円)です。
2. 本表に記載されていない2018年度第1四半期会計期間末の有価証券の帳簿価額は473,086百万円(非上場国内有価証券150,085百万円、非上場外国有価証券323,000百万円)です。
3. この結果、開示率は2017年度末98.1%、2018年度第1四半期会計期間末98.3%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適切と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	10,076	10,076	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2018年度第1四半期会計期間末				
	四半期 貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	12,769	12,769	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

2017年度末および2018年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	9,814	10,076	262	262	—

(単位:百万円)

区 分	2018年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	12,852	12,769	△82	—	△82

(8) デリバティブ取引の定量的情報

ア. 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	51,453	78,337	—	—	—	129,790
ヘッジ会計非適用分	4	△2,701	—	—	—	△2,697
合 計	51,457	75,636	—	—	—	127,093

(単位:百万円)

区 分	2018年度第1四半期会計期間末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	51,478	△93,030	—	—	—	△41,551
ヘッジ会計非適用分	—	△6,745	—	—	—	△6,745
合 計	51,478	△99,775	—	—	—	△48,297

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2017年度末:通貨関連79,785百万円、2018年度第1四半期会計期間末:通貨関連△92,381百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

イ. ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				2018年度第1四半期会計期間末			
	契約額等	時価		差損益	契約額等	時価		差損益
		うち1年超				うち1年超		
店頭 金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	1,200	1,200	4	4	—	—	—	—
合 計				4				—

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

【ご参考】 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2017年度末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	—	—	—	—	—	1,200	1,200
	平均受取金利	—	—	—	—	—	0.68	0.68
	平均支払金利	—	—	—	—	—	0.01	0.01

(単位:百万円、%)

区 分		2018年度第1四半期会計期間末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払金利	—	—	—	—	—	—	—

○通貨関連

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				2018年度第1四半期会計期間末				
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売建	47,797	—	1,688	1,688	104,638	—	△1,562	△1,562
	米ドル	45,857	—	1,697	1,697	102,745	—	△1,554	△1,554
	豪ドル	1,939	—	△9	△9	1,893	—	△7	△7
	買建	—	—	—	—	49,146	—	58	58
	米ドル	—	—	—	—	42,775	—	33	33
	ユーロ	—	—	—	—	6,370	—	25	25
通貨スワップ									
円払/豪ドル受	88,870	88,870	△4,389	△4,389	101,800	101,800	△5,253	△5,253	
円払/米ドル受	—	—	—	—	1,320	1,320	10	10	
合 計				△2,701					△6,745

(注) 差損益欄には、為替予約およびスワップ取引については時価を記載しています。

○株式関連

2017年度末および2018年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

○債券関連

2017年度末および2018年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

ウ. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	231,400	231,400	51,256
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	8,562	3,562	197
合 計					51,453

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度第1四半期会計期間末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	232,600	232,600	51,303
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,491	3,400	174
合 計					51,478

【ご参考】 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2017年度末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	5,000	3,636	7,100	8,926	14,500	200,800	239,962
	平均受取金利	2.15	1.51	1.69	1.73	1.90	1.88	1.87
	平均支払金利	0.21	0.01	△0.00	0.11	0.06	0.01	0.02

(単位:百万円、%)

区 分		2018年度第1四半期会計期間末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	91	3,500	7,100	8,900	14,500	202,000	236,091
	平均受取金利	1.60	1.50	1.69	1.73	1.90	1.88	1.86
	平均支払金利	0.10	0.01	△0.00	0.11	0.06	0.01	0.02

○通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末			2018年度第1四半期会計期間末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建 債券	3,376,632	—	79,785	3,888,236	—	△92,381
	米ドル		3,058,604	—	76,837	3,552,398	—	△96,611
	ユーロ		183,159	—	319	186,876	—	1,904
	豪ドル		134,867	—	2,628	148,961	—	2,324
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建 債券						
	ユーロ		35,575	35,575	△1,641	35,575	35,575	△871
	豪ドル		4,305	4,305	192	4,305	4,305	223
合 計					78,337			△93,030

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

○株式関連

2017年度末および2018年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

○債券関連

2017年度末および2018年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

(9) 一般勘定資産全体の含み損益の状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第1四半期会計期間末
有 価 証 券	5,722,506	5,922,907
評 価 差 額	3,559,231	3,748,261
オ フ バ ラ ン ス	2,163,274	2,174,646
土 地	410,367	411,281
再 評 価 差 額	197,711	197,788
オ フ バ ラ ン ス	212,655	213,493
そ の 他	49,791	50,615
合 計	6,182,665	6,384,805

- (注) 1. 有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。
2. 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
3. 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます。
4. 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特例処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2017年度末:通貨関連79,785百万円、2018年度第1四半期会計期間末:通貨関連△92,381百万円)、およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません。